

平成 30 年度 事業報告

平成 30 年度の日本経済は、米国の好景気の継続、中国・アジア諸国の経済活動が活発なことから、プラス成長となり、平成 30 年の大阪港の外貿コンテナ取扱貨物量は 209 万 6 千 TEU と 2 年連続で増加しました。

これを受け、当協会の主要財源である港湾福利分担金も、前年度に比べ 3.4% 増加し、約 2 億 800 万円となりました。また、昨年は、これまでにない大きな自然災害が全国で多発し、当協会におきましても、台風 21 号により多くの施設で被害を受けました。復旧にあたっては、日本港湾福利厚生協会から異例の緊急措置として約 4,900 万円の施設整備助成金の交付をいただき、概ね年度内に復旧を終えることができました。

事業収入では、給食事業は前年比で 3.0% 減の約 5,030 万円となり、ほぼ横ばいで推移しました。一方、食堂事業については、ウイング南港の売り上げが増加したことにより、前年比で 2.8% 増の約 2,080 万円となりました。

支出面では、平成 25 年度から続いている大阪市と堺市による市税や地代の減免措置の廃止などにより、廃止前に比して年間約 3,500 万円もの影響をうけております。しかし、これまで給食事業の直営廃止をはじめ経費の節減と効率的経営に努めました結果、平成 30 年度収支計算書における収支差額は、住宅整備準備資金に 9 千万円を積み立てたうえで、約 1,100 万円の黒字となりました。これにより、住宅整備準備資金の積立合計は約 1 億 7,700 万円となりました。

また、施設整備では、昨年 7 月に着工しました新勤労福祉会館・みなと住宅複合施設が本年 11 月中旬に竣工し、12 月から供用開始できるよう準備を進めています。この建設費については住宅整備準備資金から約 2 億 6 千万円を取り崩し、三菱 UFJ 銀行から 3 億円を借り入れたほか、本年 4 月に日本港湾福利厚生協会から施設整備助成金 3 億円の交付を受けることができました。さらに、協会独自事業として大阪港湾労働者福祉センターにおいて 2 階、3 階の空調機器及び会議机、椅子等の設備を一新しました。その他、各福祉センターや福祉会館、住宅等の維持・補修を行いました。

さらに、福利推進事業は、平成 30 年度も延べ 18,768 人のご利用をいただくなど大変好評をいただいております。

今後とも港湾労働者の方々のニーズを的確に把握し、その期待に応えるべく事業運営を推進していく決意であり、関係の皆様方の引き続きご支援、ご協力をお願い申し上げます。